

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 2005年3月25日

【決算日】 原則12月8日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	13,353円
純資産総額	0.67億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
損保ジャパンSRIマザーファンド	98.92%
コール・ローン等	1.08%

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1か月間	5.87%	3.47%	2.40%
過去3か月間	13.74%	17.00%	-3.26%
過去6か月間	11.33%	19.16%	-7.83%
過去1年間	31.59%	38.19%	-6.60%
過去3年間	46.86%	41.69%	5.17%
過去5年間	65.41%	73.95%	-8.54%
設定来	178.06%	131.92%	46.14%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績（直近5期分/1万口当たり、税引前）

2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	600円
2022年12月	800円
2023年12月	1,000円
設定来累計	8,600円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	94.89%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ マザーファンドを通じた実質比率になります。

※ マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

構成比率（マザーファンド）

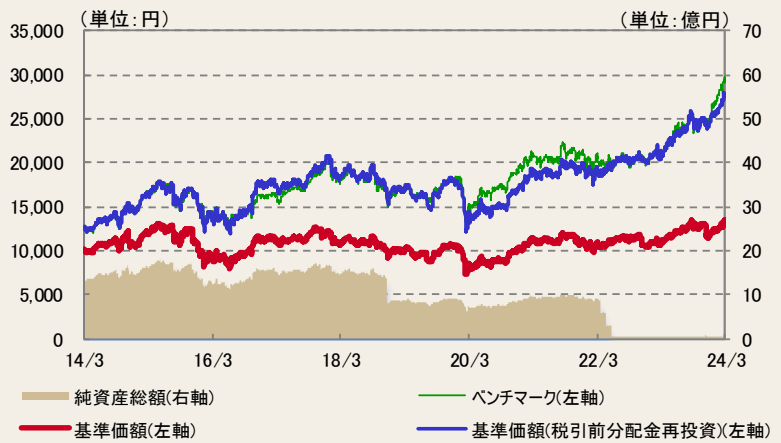
	純資産比
株式	95.92%
コール・ローン等	4.08%

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
電気機器	22.6%
銀行業	11.1%
機械	7.7%
情報・通信業	7.4%
輸送用機器	5.6%
陸運業	5.2%
食料品	5.1%
不動産業	4.6%
化学	4.6%
その他	22.2%

基準価額・純資産の推移

2014/03/31～2024/03/29



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております（以下同じ）。

※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。

※ ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、表示期間の期首の基準価額（税引前分配金再投資）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

組入上位10銘柄（マザーファンド）

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱地所	不動産業	4.6%
2 日本電信電話	情報・通信業	4.2%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
4 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	4.0%
5 富士通	電気機器	3.8%
6 第一生命ホールディングス	保険業	3.5%
7 村田製作所	電気機器	3.4%
8 大林組	建設業	3.4%
9 ヤマトホールディングス	陸運業	3.3%
10 東レ	繊維製品	3.2%
組入銘柄数		40銘柄

業種配分（マザーファンド）

オーバーウェイト（上位5位）			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 電気機器	22.6%	17.4%	5.2%
2 銀行業	11.1%	7.4%	3.7%
3 繊維製品	3.2%	0.4%	2.9%
4 陸運業	5.2%	2.5%	2.7%
5 不動産業	4.6%	2.1%	2.5%
アンダーウェイト（上位5位）			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	0.0%	7.4%	-7.4%
2 輸送用機器	5.6%	9.5%	-3.9%
3 サービス業	1.7%	4.5%	-2.8%
4 その他製品	0.0%	2.3%	-2.3%
5 電気・ガス業	0.0%	1.4%	-1.4%

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2021/03/29～2024/03/29



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2024年2月29日	39,166.19	2,675.73
2024年3月29日	40,369.44	2,768.62
騰落率	3.07%	3.47%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

業種	騰落率
1 不動産業	16.38%
2 鉱業	12.84%
3 石油・石炭製品	12.26%
4 電気・ガス業	11.64%
5 パルプ・紙	11.63%

下位5業種

業種	騰落率
1 海運業	-12.91%
2 精密機器	-2.09%
3 医薬品	-2.07%
4 情報・通信業	-0.54%
5 陸運業	-0.47%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

3月の国内株式市場は月間ベースで+3.47%となりました。春闘（用語解説1）で高い賃上げ率が見込まれたことやマイナス金利解除後も日銀が緩和的な金融政策を継続するとの期待から3か月連続の上昇となりました。デフレ脱却期待を受けて不動産株や金融株が買われ、原油高を好感した資源関連株とともに株式市場の上昇をけん引しました。

月の前半は、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの見方が強まったことで、為替の円高ドル安が進行して下落する場面もありましたが、金融株が堅調に推移して相場を下支えました。月の半ばには、春闘で高い賃上げ率が公表されたことで、デフレ脱却に対する期待が高まり、相場は上昇しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃などを決定したものの、急速な引き締めの可能性は低く、緩和的な金融環境は当面続くとの見方から株価は上昇が続きました。

月の後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）（用語解説2）において、金融政策は事前の市場予想どおり据え置かれましたが、FOMC後の会見でパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が年内に利下げに踏み切る可能性が高いと発言したことが好感されて海外株式市場が上昇したことや為替が円安ドル高となったことから国内株式市場は堅調に推移しました。

○今後の見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。

2024年度の企業業績については、製造業における在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどが見込まれ、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行も想定されることから、堅調に推移すると予想します。ただし、国内の経済活動正常化や円安による利益の押し上げ効果が一巡することを考慮すると昨年度に比べて増益モメンタムは鈍化する算が大きいと考えます。

一方、株価バリュエーションは海外からの資金流入を背景に年初から速いペースで上昇してきましたが、まだ過熱感はありません。業績改善への期待を相応に織り込んでいるため、マイナス材料には反応しやすい状況にあるとみていますが、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

○今後注目されるニュース

国内賃金動向、日欧米の金融政策動向、中国の景気動向が注目されます。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、+6.07%とベンチマークであるTOPIX配当込みの月間騰落率+4.44%を1.63%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。業種では、不動産業、繊維製品のオーバーウェイト、海運業のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業のオーバーウェイト、卸売業、電気・ガス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、大林組、三菱地所、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、村田製作所、ヤマトホールディングス、日本電信電話のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

3月は、ダイキン工業、SUMCO、ヤマトホールディングスなどを購入し、大林組、日本触媒、三菱地所などを売却しました。

○今後の運用方針

今後も「ESG評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

用語解説

1. 春闘

新年度となる4月に向けて労働組合が賃金などの労働条件について経営者と交渉して決定することです。2024年の賃上げ率は労働組合の中央組織である連合から33年ぶりに5%台の高水準であると公表されました。

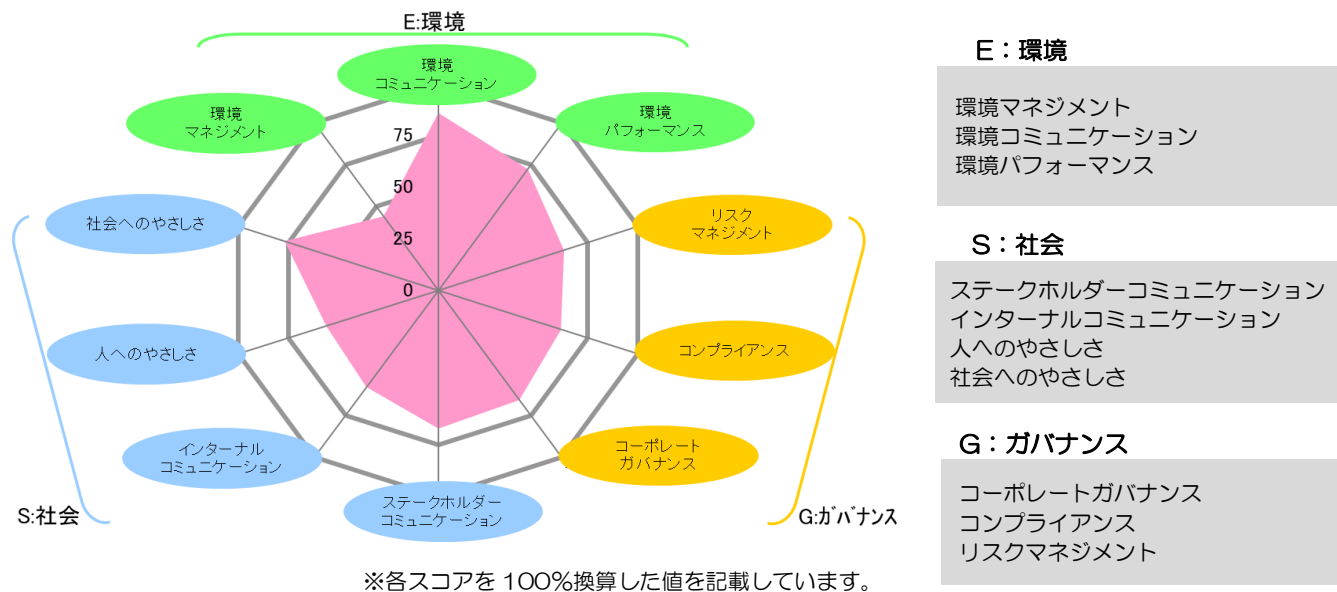
2. FOMC（米連邦公開市場委員会）

米国金融政策の最高意思決定機関であり、公定歩合や政策金利の誘導目標、マネーサプライの調整など公開市場操作の方針や景況判断を決定する会合のことです。FRBの理事7名とニューヨーク連銀総裁を含む地区連銀総裁5名の計12名で構成され、原則として6週間ごとに年8回開催されます。

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

銘柄紹介

三菱地所（以下、同社グループ）の、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みは以下のとおりです。



- E：環境**
- 環境マネジメント
 - 環境コミュニケーション
 - 環境パフォーマンス
- S：社会**
- ステークホルダーコミュニケーション
 - 内部コミュニケーション
 - 人へのやさしさ
 - 社会へのやさしさ
- G：ガバナンス**
- コーポレートガバナンス
 - コンプライアンス
 - リスクマネジメント

<ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価の視点>

企業活動の公正性や倫理性、ステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションや社会的課題への取り組みなどに対する姿勢を重視し、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の3つの視点から、企業の社会的責任を評価します。

E（環境）

同社グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」の項目のひとつに「低炭素社会形成への寄与」を挙げ、CO2排出量の2050年ネットゼロ達成を目標としています。国内外に多くの不動産物件を有していることから、この脱炭素化を課題とし、大手町・丸の内・有楽町エリアのビル群に、洞道に敷設した配管を通じて高効率機器で製造した熱の供給や排熱の有効活用を行っています。また、再生可能エネルギー由来電力の使用比率100%を目指し、オフィスビル・商業施設・物流施設・マンションへの導入を進めています。

S（社会）

同社グループは、「志」「現場力・仕事力」「誠実・公正」「組織」「変革」の5つの要素を持ちながら、超長期的視点と時代を先取りするDNAを活かし協業による強みの掛け算により変革を起こす「Change Maker」と高い専門性によって新たな価値を創造する「Professional」の役割を発揮できる人財の育成に努めています。特に「変革」に関する取り組みに注力し、社員から新事業提案を募集する「MEIC（Mitsubishi Estate group Innovation Challenge）」や業務時間の10%以上をビジネスモデル革新等に充てる「10%ルール」を導入しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、事業継続計画を立案し、災害対策要綱との連動性を高めることにより、非常時の顧客・グループ社員の安全性確保と事業の継続の両立に備えています。災害対策要綱には、平常時からの予防措置、任務分担、訓練計画、災害発生時の応急措置計画、復旧対策等を定めています。大規模災害発生時やその恐れがある場合には非常災害体制を発令して災害対策本部を立ち上げ、行政・警察・消防、ゼネコン・サブコン、医療機関等と連携して、情報収集、建物応急危険度の判定、帰宅困難者・負傷者への対応をすることとしています。

※SOMPOリスクマネジメント社からの情報を基に当社が作成

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG 投信」です。

| ファンドの特色

- 日本の株式に投資します。
 - 日本の株式に投資し、信託財産の中長期的に着実な成長を目指すSRI（社会的責任投資）ファンドです。
 - 東証株価指数（TOPIX）[※]をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。
※ 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- 企業の社会的責任に着目します。
 - SOMPO リスクマネジメント社による企業調査結果を元に、「ESG（環境、社会、ガバナンス）」の観点から優れた企業を投資候補銘柄群とします。
- 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。
 - 委託会社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG 評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 2005年3月25日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則12月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用 ● 売買委託手数料 ● 外国における資産の保管等に要する費用 ● 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●委託会社受賞歴

■ 当社はR&Iファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	※3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。